

全国財務局長会議席上配付資料

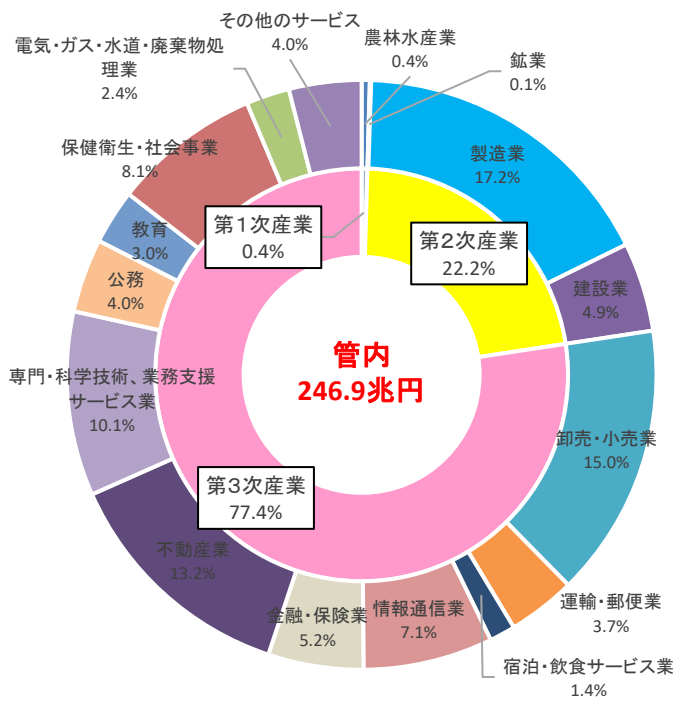
- I 関東財務局管内の経済構造
- II 最近の関東財務局管内の経済情勢

令和7年7月29日
関東財務局

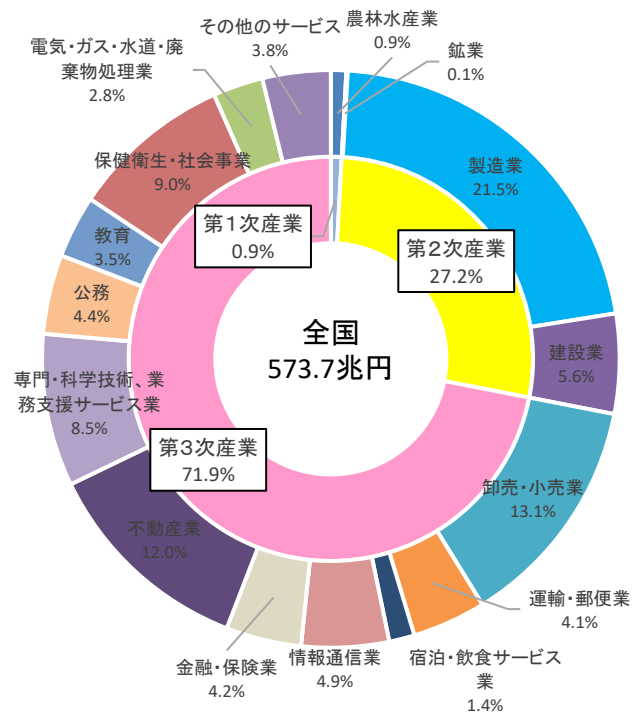
I. 関東財務局管内の経済構造①

- 管内の産業構造は、第3次産業が77.4%と全国より5.5%上回っており、第2次産業が22.2%と5.0%下回っている。
- 地域別の産業構成比をみると、1都3県は第3次産業のウェイトが大きく、北関東と甲信越は第2次産業や第1次産業のウェイトが全国と比べて大きい。

(1) 産業構成比（管内と全国）

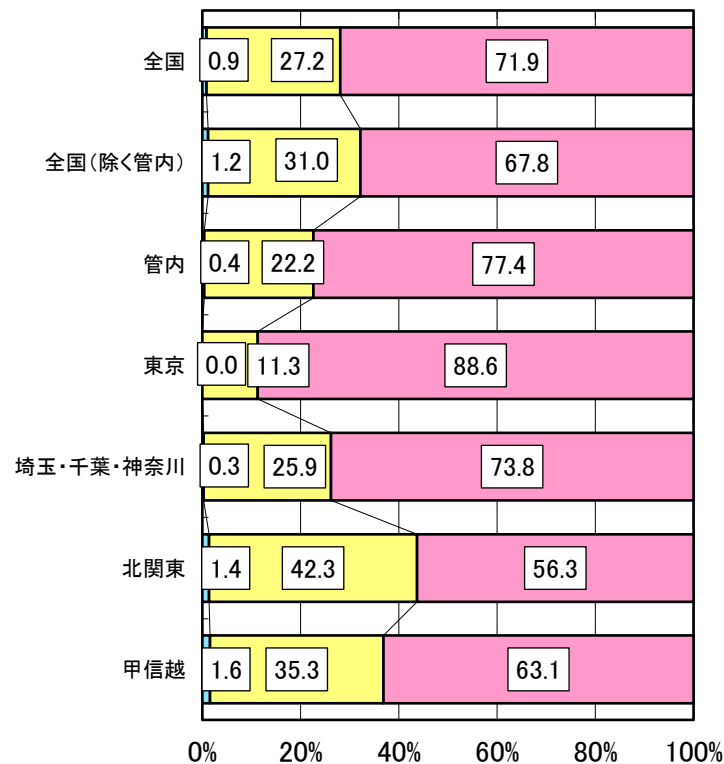


【出所】内閣府「令和3年度県民経済計算」



(2) 産業構成比（地域別）

（単位：%）
■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業



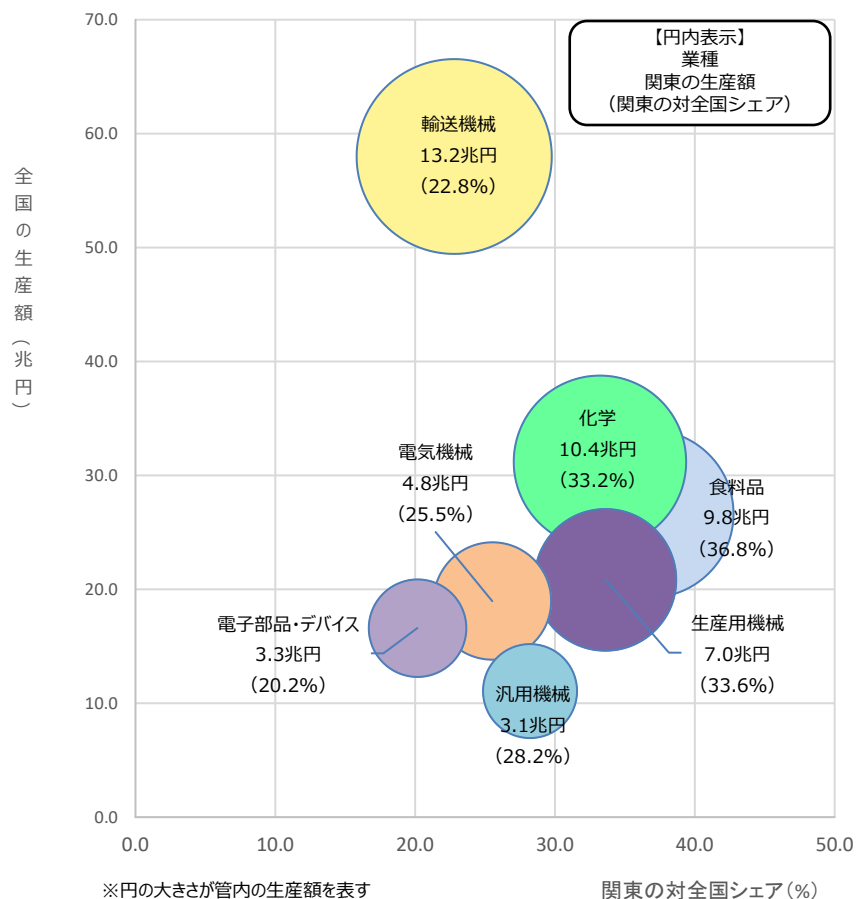
【出所】内閣府「令和3年度県民経済計算」

(注)北関東は茨城県、栃木県、群馬県 甲信越は新潟県、山梨県、長野県

I .関東財務局管内の経済構造②

- 製造業の業種別生産額をみると、輸送機械や化学、食料品といった業種の比重が大きい。特に輸送機械は、管内で最も生産額が大きい業種であり、東海に次いでシェアが高い。
- 管内の輸出総額は約41兆円で全国の約4割を占めている。輸出国別では、米国向けが19.5%と最大で、次いで中国向けが18.0%となっている。

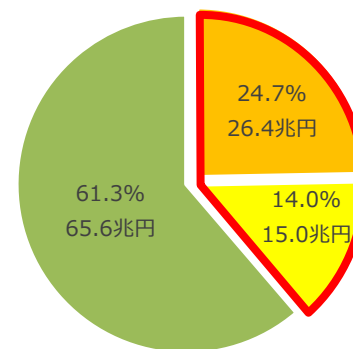
(3) 製造業の主要業種別生産額等（管内）



【出所】総務省「2023年経済構造実態調査」

(4) 管内の輸出概況

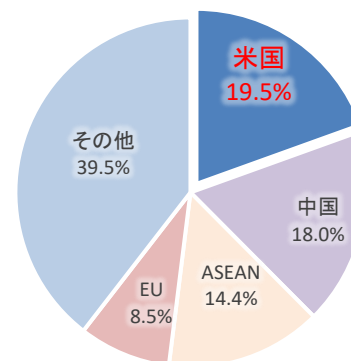
○管内の輸出額割合



※ 東京税関管内・横浜税関管内の輸出総額の合計を以て、関東財務局管内の輸出総額と擬制。

■ 東京税関 ■ 横浜税関 ■ 全国(管内除く)

○管内の輸出国別構成比



(注) 構成比の計は項目ごとに四捨五入を行っているため、必ずしも100%にはならない。

【出所】2024年、東京税関、横浜税関「貿易概況」より加工

Ⅱ.最近の関東財務局管内の経済情勢

	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直している	持ち直している		個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、化学などが増加する一方、輸送機械や生産用機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)	7年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)	7年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

※ 7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。